

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年7月12日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス
【英訳名】	Yoshimura Food Holdings K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 吉村 元久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03 - 6206 - 1271（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 安東 俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03 - 6206 - 1271（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 安東 俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自2018年3月1日 至2018年5月31日	自2019年3月1日 至2019年5月31日	自2018年3月1日 至2019年2月28日
売上高 (千円)	5,790,459	7,027,298	23,716,121
経常利益 (千円)	165,235	229,681	420,278
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	102,416	117,516	263,692
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,809	192,235	200,707
純資産額 (千円)	4,165,426	5,044,884	4,595,625
総資産額 (千円)	11,979,308	18,239,569	15,180,930
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.68	5.35	12.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.62	5.23	11.72
自己資本比率 (%)	34.76	24.48	28.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

< 製造事業 >

当第1四半期連結会計期間において、PACIFIC SORBY PTE. LTD.を株式の取得により子会社化し、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当第1四半期連結会計期間末日としているため、当第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に同社の業績は含まれておりません。

< 販売事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

< その他 >

当第1四半期連結会計期間において、YOSHIMURA FOOD HOLDINGS ASIA PTE. LTD.を設立し、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な雇用環境や企業の設備投資等により、景気は底堅く推移しております。しかしながら海外においては、米中の貿易摩擦に加え中東情勢の緊張の高まり等不透明な状況が続いており、今後の世界経済の減速リスクとして懸念されております。

食品業界におきましては、消費者の節約志向が強まる中、原材料価格の上昇や物流コストの高騰が業界全体に影響を及ぼしております。また、採用難等による人件費の高騰および経営者の高齢化による事業承継問題等多くの課題が山積しております。

このような環境の下で当社グループは、M & Aによる事業拡大を図るとともに、傘下企業において積極的な設備投資や新商品の開発を推進してまいりました。また、グループのリソースと当社の各支援機能（中小企業支援プラットフォーム）を有機的に結合し収益の最大化を図るとともに、経営効率の高い組織づくりに注力するなど、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は7,027,298千円（前年同期比21.4%増）、営業利益215,643千円（同54.3%増）、経常利益229,681千円（同39.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益117,516千円（同14.7%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

製造事業

製造事業につきましては、積極的な設備投資および「中小企業支援プラットフォーム」の各機能による支援により、新商品の開発や販路の拡大等の取り組みをおこなってまいりました。

その結果、売上高は4,659,781千円（前年同期比2.6%増）となりました。

利益につきましては、原材料価格が高止まりしていること等の影響を受け、134,888千円（同30.9%減）となりました。

販売事業

販売事業につきましても、「中小企業支援プラットフォーム」による情報網等を活用し、既存取引先への販売強化および企画提案力の向上に注力してまいりました。また、前期よりグループ企業となった海外子会社であるSIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITEDが収益面で寄与するなど、規模の拡大を図ってまいりました。

その結果、売上高は2,367,517千円（前年同期比89.7%増）、利益につきましては、192,410千円（同281.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は18,239,569千円となり、前連結会計年度末に比べて3,058,639千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加956,665千円、受取手形及び売掛金の増加641,146千円、原材料及び貯蔵品の増加74,365千円、有形固定資産の増加416,349千円およびのれんの増加1,033,718千円があったことによるものです。

負債は13,194,685千円となり、前連結会計年度末に比べて2,609,380千円増加しました。これは主に、借入金等の増加1,965,106千円および買掛金の増加194,321千円があったことによるものです。

また、純資産は5,044,884千円となり、前連結会計年度末に比べて449,258千円増加しました。これは主に、資本金の増加9,443千円、資本剰余金の増加9,443千円、利益剰余金の増加117,516千円および非支配株主持分の増加276,353千円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000,000
計	75,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,026,795	22,026,795	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,026,795	22,026,795	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日 (注)	111,100	22,026,795	9,443	512,877	9,443	512,877

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,909,400	219,094	-
単元未満株式	普通株式 4,095	-	-
発行済株式総数	21,915,695	-	-
総株主の議決権	-	219,094	-

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨシムラ・フ ード・ホールディングス	東京都千代田区内幸町 二丁目2番2号	2,200		2,200	0.01
計	-	2,200		2,200	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,085,520	3,042,185
受取手形及び売掛金	3,525,015	4,166,162
商品及び製品	2,741,050	2,736,859
原材料及び貯蔵品	1,025,557	1,099,923
その他	269,555	146,241
貸倒引当金	2,895	20,397
流動資産合計	9,643,804	11,170,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	799,752	795,771
機械装置及び運搬具(純額)	721,439	793,287
その他(純額)	791,404	1,139,886
有形固定資産合計	2,312,596	2,728,945
無形固定資産		
のれん	2,718,353	3,752,072
その他	75,678	145,147
無形固定資産合計	2,794,032	3,897,219
投資その他の資産		
その他	448,595	460,703
貸倒引当金	18,098	18,274
投資その他の資産合計	430,496	442,429
固定資産合計	5,537,125	7,068,594
資産合計	15,180,930	18,239,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,298,164	2,492,485
短期借入金	2,720,000	1,947,144
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	835,010	1,228,486
未払法人税等	126,029	241,692
未払消費税等	97,020	78,021
賞与引当金	98,430	139,162
その他	1,063,810	1,272,075
流動負債合計	7,248,466	7,409,068
固定負債		
社債	55,000	50,000
長期借入金	3,128,013	5,477,500
退職給付に係る負債	13,861	13,933
その他	139,963	244,183
固定負債合計	3,336,838	5,785,617
負債合計	10,585,304	13,194,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,434	512,877
資本剰余金	1,811,102	1,820,546
利益剰余金	2,038,849	2,156,365
自己株式	654	674
株主資本合計	4,352,731	4,489,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,739	3,283
為替換算調整勘定	67,234	28,256
その他の包括利益累計額合計	61,494	24,972
新株予約権	1,560	1,560
非支配株主持分	302,829	579,182
純資産合計	4,595,625	5,044,884
負債純資産合計	15,180,930	18,239,569

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	5,790,459	7,027,298
売上原価	4,450,993	5,542,421
売上総利益	1,339,465	1,484,876
販売費及び一般管理費	1,199,741	1,269,233
営業利益	139,724	215,643
営業外収益		
受取賃貸料	4,566	5,818
受取補償金	5,433	7,284
補助金収入	1,946	-
保険解約返戻金	8,000	-
その他	10,855	8,483
営業外収益合計	30,801	21,587
営業外費用		
支払利息	5,003	5,509
その他	287	2,039
営業外費用合計	5,290	7,548
経常利益	165,235	229,681
特別利益		
固定資産売却益	532	399
特別利益合計	532	399
特別損失		
固定資産除却損	-	3,672
特別損失合計	-	3,672
税金等調整前四半期純利益	165,767	226,408
法人税、住民税及び事業税	55,451	76,647
法人税等調整額	7,899	3,007
法人税等合計	63,351	73,639
四半期純利益	102,416	152,769
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	35,253
親会社株主に帰属する四半期純利益	102,416	117,516

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	102,416	152,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,874	2,456
為替換算調整勘定	58,481	41,922
その他の包括利益合計	56,606	39,466
四半期包括利益	45,809	192,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,809	185,507
非支配株主に係る四半期包括利益	-	6,727

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、PACIFIC SORBY PTE. LTD.の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、YOSHIMURA FOOD HOLDINGS ASIA PTE. LTD.を設立し、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	64,627千円	73,111千円
のれんの償却額	40,047千円	54,225千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,542,582	1,247,877	5,790,459	-	5,790,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	69,669	304,782	374,452	374,452	-
計	4,612,252	1,552,659	6,164,912	374,452	5,790,459
セグメント利益	195,192	50,383	245,576	105,852	139,724

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,659,781	2,367,517	7,027,298	-	7,027,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	85,188	24,275	109,464	109,464	-
計	4,744,970	2,391,792	7,136,762	109,464	7,027,298
セグメント利益	134,888	192,410	327,298	111,655	215,643

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「製造事業」セグメントにおいて、2019年5月31日にPACIFIC SORBY PTE. LTD.が新たに連結子会社となっております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において1,062,178千円であります。

(企業結合等関係)

・子会社の企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 PACIFIC SORBY PTE. LTD.

事業の内容 冷凍水産品の加工、卸売

(2) 企業結合を行った主な理由

シンガポールのホテルや飲食店において一次加工済み原料(カット済みのカニやロブスター等)へのニーズが増加する中、PACIFIC SORBY PTE. LTD.(以下「PS」といいます。)は、良質な水産品の仕入れルートと、自社工場における加工設備や技術により、売上は年々増加傾向にあります。今後は、弊社の資金力を活用し、設備投資を行うことで生産体制を構築し、さらなる業績拡大を目指すことができると考えております。

また、以下のとおり当社のシンガポール子会社であるSIN HIN FROZEN FOODPTE. LTD.(以下「SIN HIN」といいます。)、JSTT SINGAPORE PTE. LTD.(以下「JSTT」といいます。)及び国内の子会社との協業を目指してまいります。

SIN HINとの協業

PSが製造する一次加工済み原料をSIN HINがもつ顧客へ販売することができます。そうすることによりSIN HINの売上を増加することができます。また、PSとSIN HINが共同購買を進めることで仕入価格の削減を図ってまいります。

JSTTとの協業

PSが持つホテルや病院への販路に対し、JSTTが製造する寿司やおにぎり等を販売することで、売上増加に向けた取り組みをおこなってまいります。

日本国内の当社グループ企業との協業

PSが持つ販路に対し、日本国内の当社グループ企業の商品を販売することにより、売上増加に向けた取り組みをおこなってまいります。

なお、当社の子会社であるYOSHIMURA FOOD HOLDINGS ASIA PTE. LTD.は、PSの発行済株式70%を取得し、PSの現経営者が残りの30%を継続して保有いたします。協力関係を構築し、シナジー効果を発揮することで、共にアジア地域における事業を拡大してまいります。

(3) 企業結合日

2019年5月13日(みなし取得日 2019年5月31日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 取得した事業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社であるYOSHIMURA FOOD HOLDINGS ASIA PTE. LTD.が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の第1四半期決算日である5月31日をみなし取得日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから貸借対照表のみを連結しているため、当四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 取得した事業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,617,853千円
取得原価		1,617,853千円

4. 主要な取得関連費用の内訳および金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 10,049千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

1,062,178千円

なお、上記金額は当四半期連結会計期間末において取得価額の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社持分と取得原価との差額により、発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4.68円	5.35円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	102,416	117,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	102,416	117,516
普通株式の期中平均株式数(株)	21,890,241	21,973,073
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4.62円	5.23円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	275,753	506,952
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

・株式の取得について

当社は、2019年5月7日の取締役会において、株式会社森養魚場（以下、「森養魚場」といいます。）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2019年6月3日付で取得を完了しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社森養魚場

事業の内容 鮎養殖事業、水産加工品の製造・販売

企業結合を行った主な理由

森養魚場は、岐阜県内3カ所に養魚場を構える全国でもトップクラスの規模と設備力を誇る鮎（アユ）養殖企業です。業界老舗企業として業歴は50年を超え、高い養殖技術と「清流の国ぎふ」の豊富な地下水を活かしながら、技術者により管理された大規模養殖設備の中で高品質な鮎を養殖しております。

今回の株式取得については、オーナー社長がご高齢であることから、当社が株式を譲り受けることになったものです。当社は、森養魚場がもつ優れた鮎養殖技術と、当社が構築する「中小企業支援プラットフォーム」を相互に活用し合うことで両社のさらなる成長を図ることができると考え、また、全国的に天然鮎の収穫量が減少傾向にある中、高品質な養殖鮎を安定的に供給することができる同社に高い魅力を感じております。森養魚場がもつ優れた鮎養殖技術を更に発展させるために、当社グループがもつ経営管理能力や資金力を活用して養殖管理の効率化を図ること、また、当社グループの全国及びシンガポールを中心としたアジアの販路へ、森養魚場の高品質な鮎を販売することで、さらなる成長を目指してまいります。

企業結合日

2019年6月3日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

(2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,300,000千円
取得原価		1,300,000千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

・資金の借入について

当社は、株式取得に伴う手元資金の減少を補うため、2019年6月3日に金融機関から以下のとおり、総額1,350,000千円の短期借入れによる資金調達をおこないました。

- (1) 資金用途 : 運転資金
- (2) 借入先 : 株式会社三井住友銀行
- (3) 借入金額および借入条件: 当座借越契約に基づき1,350,000千円を調達し、利率は市場金利を勘案して決定しております。
- (4) 借入実行日 : 2019年6月3日
- (5) 最終返済期日 : 2019年8月30日
- (6) 担保提供資産の有無 : 無担保、無保証

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月11日

株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木政秋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森竹美江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングスの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。